

東栄町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

東栄町は、木曾山系の南端に位置する中山間地域で天竜水系の大千瀬川とその支流流域の緩急傾斜地に多くの耕作地が散在している。そのため経営規模が1ha未満の農家が98%を占め、農業外に所得を求める第二種兼業農家が主体となっている。

水稻の作付については、水田面積は129haあるものの、水稻作付面積は17haにとどまり、その多くは自家消費を目的としたものである。さらに、少子高齢化に伴う担い手不足により農地の保全に支障をきたしているため、年々主食用米の作付面積は減少し、耕作できない農家が増加している。このため、水稻作付面積の維持が課題となっている。

転作はトマト類や山菜等が作付され、産地直売所での販売が中心となっているが、参加農家の高齢化が進んでおり、今後の課題となっている。

2 作物ごとの取組方針

(1) 主食用米

自家消費米の作付を中心とし、中山間地域等直接支払制度により協定を結んでいる集落の農家や集落営農組織を担い手と位置付け、作付面積の維持を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米・米粉用米

地域の需要に応じて、作付や生産体制について検討を進める。

イ 加工用米

地域の需要に応じて、作付や生産体制について検討を進める。

ウ 備蓄米

地域の需要に応じて、作付や生産体制について検討を進める。

(3) 大豆

自家消費を目的とした作付が中心とし、地域の需要に応じて、生産体制等の検討を進める。

(4) そば

地域の実需者との契約に基づく栽培ほか、JAの受託部会による栽培も地域農家の意向があれば検討し、現行の栽培面積を維持する。

(5) 野菜、花き・花木、果樹

「大玉トマト」「ミニトマト」「山菜」「その他野菜(リスト別添)」「果樹」「花き・花木」を振興品目として拡大する。特に山菜については、東栄町、商工会等が進める「とうえい山菜王国プロジェクト」により水田への転作に向け研究しているところであり、販売・消費経路の確立をする。そのため、農家の転作を促すと共に、意欲の増進を図る。

(6) 不作付地の解消

地域農家の意向に合わせて、東栄町、商工会等が進める「とうえい山菜王国プロジェクト」と連携し、山菜等の作付により不作付地の解消を図る。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 28 年度の作付面積 (ha)	平成 29 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	16.85	16.85	16.85
加工用米	-	-	-
備蓄米	-	-	-
米粉用米	-	-	-
飼料用米	-	-	-
WCS用稲	-	-	-
麦	-	-	-
大豆	0.1	0.10	0.1
飼料作物	-	-	-
そば	0.6	0.60	0.6
なたね	-	-	-
その他地域振興作物	6.0	6.36	6.7
野菜・山菜	4.2	4.46	4.9
・トマト類	0.2	0.35	0.35
・山菜	0.6	0.71	1.1
・その他野菜	3.4	3.40	3.4
花き・花木	0.5	0.50	0.5
果樹	0.5	0.50	0.5
雑穀	0.3	0.30	0.3
地力増進	-	-	-
景観形成	0.3	0.30	0.3
その他	0.3	0.30	0.3

4 平成 29 年度に向けた取組及び目標

取組 番号	対象作物	取組	分類 ※	指標	平成 28 年度 (現状値)	平成 29 年度 (目標値)
1	トマト類	地域振興作物	ア	実施面積	20	35
2	山菜類	地域振興作物	ア	実施面積	60	71
3	野菜、果樹 花き・花木	地域振興作物	ア	実施面積	340	340

※「分類」欄については、要綱（別紙 10）の 2（5）の ア、イ、ウのいずれに該当するか記入して下さい。（複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組の記号をいずれか 1 つ記入して下さい。）

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり